



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齊藤 昇  
問合せ先責任者 （役職名）広報部長 （氏名）滝澤 素子 TEL 03-5546-4111  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	205,132	10.3	21,350	19.0	21,634	25.5	15,323	30.2	16,554	52.7
2025年3月期中間期	186,032	7.5	17,945	7.9	17,236	△1.2	11,769	△8.2	10,844	△30.5

（注）調整後営業利益 2026年3月期中間期 20,642百万円（19.4%） 2025年3月期中間期 17,294百万円（4.6%）  
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	156.60	156.29
2025年3月期中間期	118.25	117.97

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	326,321	176,320	174,279	53.4
2025年3月期	330,876	171,297	169,050	51.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年3月期	—	60.00			
2026年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,000	5.7	42,600	9.0	42,600	9.8	29,000	7.5	298.66

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）調整後営業利益 通期 42,000百万円（9.3%）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) BIPROGY and Translink Sustainability & Innovation Fund, L.P.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	100,663,524株	2025年3月期	100,663,524株
2026年3月期中間期	3,240,649株	2025年3月期	2,481,445株
2026年3月期中間期	97,849,208株	2025年3月期中間期	99,530,501株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しています。日銀短観の9月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、日本経済の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動などの影響にも十分な注意が必要です。

このような環境の下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針(2024-2026)」<sup>注1</sup>に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りながら、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を進めています。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ<sup>注2</sup>」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、オープン環境／パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision<sup>®</sup>」の採用行が拡大しています。「BankVision」については、さらなる価値向上に向けた取り組みとして「BankVision2.0」を進めております。2025年8月には「BankVision サービスGW Plus」、「CX Linkage<sup>®</sup>」の提供を開始しました。本機能により、「BankVision」におけるAPI公開を更に容易に実施することが可能となり、開発効率とスピードの向上を実現します。また、銀行内部と外部サービス間の連携をスムーズに行うことで開発生産性および顧客利便性の向上や、APIエコノミーの構築が可能となります。今後も、生成AIの活用など、「BankVision」のさらなる価値向上に向けた取り組みを進めていきます。

「リテール」においては、2025年3月に資本業務提携した株式会社GROWTH VERSEが開発・提供するマーケティングAI SaaS「AIMSTAR<sup>®</sup>」の販売が順調です。「AIMSTAR」を活用することで、顧客行動や購買履歴などのデータを分析し、AIモデルを活用することで、購買意欲の高い顧客を選定することが可能になります。これにより、快適で満足度の高いショッピング体験を実現するとともに、コスト効率を高めながらも、売上の維持、収益性の向上が期待できます。今後も、データとAIを駆使した顧客コミュニケーションの最適化を推進し、より質の高いサービス提供を進めていきます。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

その一つである「市場開発」においては、データとAIを業務プロセスに組み込み、企業の事業改善サイクルを加速し、持続的な成長を支えるDX支援事業「Data&AI Innovation Lab<sup>TM</sup>」<sup>注3</sup>を2025年7月に開始しました。本サービスでは、業界知見を有するコンサルタントが企業のビジネス課題を分析し改善プランを策定します。さらに、業界ごとの業務シナリオテンプレートによりAIを業務に組み込み、事業改善サイクルを加速させ、企業の継続的な成長を支援します。2025年8月には、高品質なデータ整備の技術を持つEAGLYS株式会社と資本業務提携を締結しました。「Data&AI Innovation Lab」にEAGLYS株式会社のAIエージェント開発を支える高品質なデータ整備の技術を組み込むことで、社内に蓄積された知見やデータをAIで活用可能な形に変換し、企業の情報活用を最大化するDX支援を実現します。

「事業開発」においては、大手鉄道会社および大手広告代理店と共に大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンにおける体験の社会実装に向けた事業を推進しています。現在、駅構内に設置している「カラダ測定ポッド」の活用を継続し、心血管、筋骨格、髪、肌、脳などの健康データの計測サービスを提供する予定です。さらに、オフィスビルやコンビニエンスストアなどへの展開や、ヘルスケアデータと行動データの掛け合わせによる、よりパーソナライズされた体験の提供などを目指します。これにより、大阪ヘルスケアパビリオンで提供した「日常的に容易に健康情報を把握でき、パーソナライズされたヘルスケアを受けられる」仕組みを、会期後も継続的に提供していきます。

「経営方針(2024-2026)」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力の強化に向けて、強みのある領域への経営資源の積極的な投入と、新たな価値の創出に取り組んでいます。

す。今後も内外の環境変化に対応し、顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

（注）

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社グループウェブページの以下ご参照。  
[https://www.biprogy.com/com/management\\_policy.html](https://www.biprogy.com/com/management_policy.html)
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. 「Data&AI Innovation Lab」については、当社グループウェブページの以下ご参照。  
[https://www.biprogy.com/solution/service/data\\_ai.html](https://www.biprogy.com/solution/service/data_ai.html)
4. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当中間連結会計期間の売上収益は、お客様のIT投資意欲が旺盛な状況が継続し、サービス、製品販売ともに好調となり、前年同期に比べ191億円増収の2,051億32百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、人件費の上昇や、将来のビジネス拡大に向けた投資強化により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は前年同期に比べ34億4百万円増益の213億50百万円（前年同期比19.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ35億53百万円増益の153億23百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益<sup>\*</sup>につきましては、前年同期に比べ33億47百万円増益の206億42百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## （2）当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比45億54百万円減少の3,263億21百万円となりました。

負債につきましては未払法人所得税等の減少等により、前連結会計年度末比95億76百万円減少の1,500億1百万円となりました。

資本につきましては、1,763億20百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.4%と前連結会計年度末比2.3ポイント上昇いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比104億70百万円減少の543億30百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税引前中間利益216億34百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費90億49百万円、営業債権及びその他の債権の減少116億99百万円等の収入加算要素および、契約資産の増加34億39百万円等の収入減算要素により、206億68百万円の収入（前年同期比88億99百万円収入増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出20億88百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出74億92百万円、投資有価証券の取得による支出21億82百万円等により、125億52百万円の支出（前年同期比54億76百万円支出増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出46億32百万円、自己株式の取得による支出50億23百万円、配当金の支払額58億95百万円等により、185億44百万円の支出（前年同期比42億85百万円支出減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績と足元の受注環境を踏まえ、2025年4月30日発表の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	420,000	42,600	42,600	29,000	298.66
今回修正予想(B)	427,000	42,600	42,600	29,000	298.66
増減額(B-A)	7,000	—	—	—	—
増減率(%)	1.7	—	—	—	—

(業績予想修正の理由)

当中間連結会計期間の売上収益や受注環境等をふまえ、売上収益を上方修正いたしました。

なお、足元の収益性推移およびリスク要因を鑑み、利益面につきましては、2025年4月30日発表の連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,801	54,330
営業債権及びその他の債権	87,949	76,236
契約資産	7,387	10,823
棚卸資産	15,842	16,730
その他の金融資産	2,664	2,698
その他の流動資産	18,163	22,339
流動資産合計	196,809	183,159
非流動資産		
有形固定資産	13,056	13,517
使用権資産	20,647	18,631
のれん	2,539	3,337
無形資産	33,592	38,004
持分法で会計処理されている投資	5,801	6,834
その他の金融資産	32,548	36,453
繰延税金資産	12,341	11,330
退職給付に係る資産	2,784	2,601
その他の非流動資産	10,755	12,450
非流動資産合計	134,066	143,162
資産合計	330,876	326,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,979	32,238
契約負債	31,912	35,847
借入金	9,467	7,098
リース負債	8,003	6,937
その他の金融負債	2,917	2,486
未払法人所得税等	8,759	5,517
引当金	1,066	1,005
その他の流動負債	28,545	23,553
流動負債合計	122,649	114,684
非流動負債		
借入金	11,262	11,525
リース負債	13,867	12,873
その他の金融負債	308	198
退職給付に係る負債	7,380	6,586
引当金	3,713	3,731
繰延税金負債	396	401
非流動負債合計	36,929	35,317
負債合計	159,578	150,001
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	13,972	13,493
自己株式	△5,247	△10,082
その他の資本の構成要素	3,734	4,886
利益剰余金	151,107	160,499
親会社の所有者に帰属する持分合計	169,050	174,279
非支配持分	2,247	2,040
資本合計	171,297	176,320
負債及び資本合計	330,876	326,321



(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上収益	186,032	205,132
売上原価	137,333	151,396
売上総利益	48,698	53,736
販売費及び一般管理費	31,404	33,094
持分法による投資損益(△は損失)	457	981
その他の収益	237	60
その他の費用	43	333
営業利益	17,945	21,350
金融収益	256	496
金融費用	965	212
税引前中間利益	17,236	21,634
法人所得税	5,429	6,209
中間利益	11,806	15,425
中間利益の帰属		
親会社の所有者	11,769	15,323
非支配持分	37	101
中間利益	11,806	15,425
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	118.25	156.60
希薄化後1株当たり中間利益(円)	117.97	156.29

## (要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間利益	11,806	15,425
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,378	1,266
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,378	1,266
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	319	△108
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	95	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	415	△136
税引後その他の包括利益	△962	1,129
中間包括利益	10,844	16,554
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,785	16,466
非支配持分	58	88
中間包括利益	10,844	16,554

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2024年4月1日	5,483	15,004	△13,226	7,383	413	104
中間利益						
その他の包括利益				△1,378		95
中間包括利益	—	—	—	△1,378	—	95
剰余金の配当						
自己株式の取得			△11,187			
自己株式の処分		△7	40		△33	
自己株式の消却		△19,033	19,033			
株式報酬取引		86	43			
子会社の支配獲得に伴う変動						
持分法適用会社の支配継続子会社 に対する持分変動		△644				
利益剰余金から資本剰余金への振 替		18,838				
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替				108		
その他						
所有者との取引額合計	—	△759	7,929	108	△33	—
2024年9月30日	5,483	14,244	△5,297	6,113	379	200

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
中間利益			11,769	11,769	37	11,806
その他の包括利益	297	△984		△984	21	△962
中間包括利益	297	△984	11,769	10,785	58	10,844
剰余金の配当			△5,530	△5,530	△148	△5,679
自己株式の取得				△11,187		△11,187
自己株式の処分		△33		0		0
自己株式の消却						—
株式報酬取引				129		129
子会社の支配獲得に伴う変動					153	153
持分法適用会社の支配継続子会社 に対する持分変動				△644		△644
利益剰余金から資本剰余金への振 替			△18,838			—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		108	△108			—
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	—	74	△24,472	△17,227	4	△17,222
2024年9月30日	953	7,647	137,903	159,981	1,954	161,935

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2025年4月1日	5,483	13,972	△5,247	2,199	345	209
中間利益						
その他の包括利益				1,266		△27
中間包括利益	—	—	—	1,266	—	△27
剰余金の配当						
自己株式の取得			△5,023			
自己株式の処分		△15	40		△25	
株式報酬取引		63	146			
子会社の支配獲得に伴う変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△527				
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替				33		
所有者との取引額合計	—	△479	△4,835	33	△25	—
2025年9月30日	5,483	13,493	△10,082	3,499	320	181

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2025年4月1日	980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297
中間利益			15,323	15,323	101	15,425
その他の包括利益	△95	1,143		1,143	△13	1,129
中間包括利益	△95	1,143	15,323	16,466	88	16,554
剰余金の配当			△5,897	△5,897	△148	△6,045
自己株式の取得				△5,023		△5,023
自己株式の処分		△25		0		0
株式報酬取引				210		210
子会社の支配獲得に伴う変動					8	8
支配継続子会社に対する持分変動				△527	△155	△683
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		33	△33			—
所有者との取引額合計	—	8	△5,931	△11,237	△294	△11,532
2025年9月30日	884	4,886	160,499	174,279	2,040	176,320

## （４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	17,236	21,634
減価償却費及び償却費	9,064	9,049
減損損失	28	226
受取利息及び受取配当金	△248	△312
支払利息	94	190
持分法による投資損益（△は益）	△457	△981
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	16,657	11,699
契約資産の増減額（△は増加）	△1,585	△3,439
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,637	△887
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△9,264	265
契約負債の増減額（△は減少）	6,186	3,977
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△560	△609
その他	△12,556	△11,715
小計	18,957	29,096
利息及び配当金の受取額	272	312
利息の支払額	△97	△190
法人所得税の支払額	△7,364	△8,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,768	20,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,158	△2,088
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形資産の取得による支出	△4,813	△7,492
投資有価証券の取得による支出	△1,124	△2,182
投資有価証券の売却による収入	4	0
子会社の取得による支出	△510	△828
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△102
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	12
その他	524	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,076	△12,552

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600	△2,452
長期借入金の返済による支出	△3	△12
リース負債の返済による支出	△4,660	△4,632
自己株式の取得による支出	△11,187	△5,023
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△683
配当金の支払額	△5,528	△5,895
非支配持分への配当金の支払額	△148	△148
その他	299	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,830	△18,544
現金及び現金同等物の為替変動による影響	167	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,971	△10,470
現金及び現金同等物の期首残高	59,263	64,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,291	54,330

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

## (2) 報告セグメントの業績に関する情報

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	60,603	28,291	42,727	20,058	28,630	180,312	5,719	186,032	—	186,032
セグメント利益 (注)3	20,706	9,540	9,114	2,860	5,059	47,281	1,416	48,698	△31,404	17,294
持分法による投資損益（△は損失）										457
その他の収益										237
その他の費用										43
営業利益										17,945
金融収益										256
金融費用										965
税引前中間利益										17,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	65,242	29,287	45,593	22,711	36,275	199,110	6,021	205,132	—	205,132
セグメント利益 (注)3	23,367	9,082	10,042	3,010	6,667	52,170	1,565	53,736	△33,094	20,642
持分法による投資損益(△は損失)										981
その他の収益										60
その他の費用										333
営業利益										21,350
金融収益										496
金融費用										212
税引前中間利益										21,634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当中間連結会計期間末日後に取得した自己株式は、以下のとおりであります。

(1) 2025年3月27日開催の当社取締役会における決議内容

- ① 取得株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率2.5%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 100億円(上限)
- ④ 取得期間 : 2025年5月1日から2026年2月27日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の取得状況(2025年10月末日現在)

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 264,500株
- ③ 取得価額の総額 : 1,580,833,700円
- ④ 取得期間 : 2025年10月1日から2025年10月31日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付